

(様式②-3) 令和2年度課題検討事業要求書兼審査書

[ 温暖化対策統括 本部 SDGs未来都市推進 課 ]

Table with 2 columns: 事業名 (8款 2項 4目), SDGs未来都市推進プロジェクト事業

Table with 2 columns: 特記事項 (中期計画-38の政策, 行政運営, 財政運営, 新規・拡充)

Table with 2 columns: 中期計画-38の政策 (政策番号, 主な施策番号)

Table with 2 columns: 令和元年度事業評価書番号 (13), 令和元年度事業評価書番号

(単位：千円)

Table with 7 columns: 区分, 金額, 国, 諸収入, 市債, 一般財源

Table with 4 columns: 歳出, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度

【事業の目的・必要性】

世界共通の課題であるSDGs達成には、国と地方自治体が協力した取組の推進が必須であり、特に日本のSDGsモデルとして国から選定された「SDGs未来都市」は、先進的な取組の実施による成功事例の創出が期待されている。

【令和2年度実施内容と期待される効果】

SDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業の選定から3年目となる令和2年度は、これまで取り組んできた試行的取組のさらなる発展に加え、SDGs普及に資する金融制度と連携した財政支援の仕組みづくりをはじめとした日本のSDGsモデルにふさわしい先進的な取組の実施、様々な機会を活用した国内外への発信・展開を図ることで、市民・企業などへの体感・実感によるSDGsの浸透及び都市のプレゼンス向上を目指す。

①SDGs未来都市プロモーション

アジアスマートシティ会議をはじめとした国内外の様々な機会でのSDGs未来都市・横浜の取組の発信、企業・他都市等との連携促進によるSDGsプラットフォームのさらなる展開、多様なイベントの機会を活用した普及啓発等を進め、市民・企業などへのSDGsの浸透を進める。

②ヨコハマSDGsデザインセンター事業

中小企業等へのSDGs普及に資する金融制度と連携した財政支援の仕組みづくりをはじめとした新たな試行的取組の実施やこれまでの取組のさらなる展開を図り、地域・企業・大学等の様々なステークホルダーとの連携による経済・環境・社会的課題の解決を図る横浜型「大都市モデル」の創出を進める。

③区局・地域連携事業

みなとみらい21地区における企業等との連携によるパーソナルモビリティの実装に向けたシェアリング等の運用システムの構築の検証、市内4地区の持続可能な住宅地推進プロジェクトと連携した「SDGs未来都市・横浜」の実現に向けた取組、区と連携した地域における「SDGs未来都市」を体感する取組を実施する。

【事業費の内訳】

Table with 5 columns: 事業名, R2年度, R元年度, 差引, 説明

【事業開始年度】

平成25年度

【根拠法令等】

SDGs実施方針、SDGsアクションプラン2019、日本再興戦略-JAPAN is BACK- 横浜市SDGs未来都市推進計画 横浜市中期4か年計画(2018~2021)

【審査の考え方】

- 横浜型SDGs金融モデル調査については、民間資金等を活用し実施することとする(歳入10,000千円計上)
その他については、要求どおり。